

3 ビジネスデザイン室 コンサルティング

Foresight 起点でのコンサルティングによる ビジネス創出

金融イノベーション本部 ビジネスデザイン室は、Foresight 起点でのコンサルティング提供を通じて、金融機関や金融機能の活用により新たな事業に挑戦したいお客さまの事業変革やビジネス共創に取り組む。

Foresight 起点のコンサルティングによる 4D Value Cycle

テクノロジーの急激な進化は、既存の業界構造やビジネスモデルに大きな変化をもたらし、あらゆる産業において変革が求められるようになった。金融業界では、Fintech の登場により金融サービスを個別の機能に分解して提供するアンバンドリング化と、複数のサービスを組み合わせるリバンドリング化が進み、金融業界が果たしてきた金融機能や金融制度の構造に大きな影響が出ている。

このような金融業界を取り巻く環境変化を受け、ビジネスデザイン室では、金融業界および金融の未来像 (Foresight) を描き、金融機関や金融機能の活用により新たな事業に挑戦したいお客さまに対し、Foresight に基づく事業変革やビジネス共創を伴走するコンサルティングサービスの提供を進める。

NTT データは、価値提供モデル「4D Value Cycle」の推進により、お客さまへの価値提供を深化していくことに取り組んできた。ビジネスデザイン室では、この 4D Value Cycle をより確実かつ高速に回して

いくことを目指し、Discover と Design のケイパビリティを高めることに注力している。

Foresight と先進テクノロジーの知見による目利き力をもって、お客さまとのビジネス共創や異業種連携を企画し、NTT データの従来からの強みである「つくる力」に繋いでいくこと、さらには実現したサービスの活用・定着をお客さまとともに推進していくことで、社会への提供価値の最大化にコミットする。

アセット起点の コンサルティングへの挑戦

2022 年 7 月に NTT データ 金融分野にコンサルティング組織を立ち上げて、1 年半が経った。お客さま



株式会社 NTT データ
金融イノベーション本部
ビジネスデザイン室
課長 登坂 千尋 氏
課長 鈴木 庸平 氏

とのビジネス共創機会が増え、それに伴いお客さまから当社の見え方も、IT ベンダーから、IT・デジタルの強みを持つビジネスパートナーに徐々に変化しつつあると感じる。

より多くのお客さまから、長期的に信頼されるパートナーとして認識いただけるよう、組織の人財拡充・人財育成にも力を入れる。しかし、持続的な組織成長に向けては、原則的に労働集約型のコンサルティングのビジネスモデルからの脱却が必要だと考える。全社的に「アセットベースのビジネスモデルへの進化」を掲げ、顧客への提供価値最大化の実現を目指す事業モデルに挑戦しているが、コンサルティング組織も同様に、アセット創出を意識して注力的に取り組むテーマを選定し、プロジェク

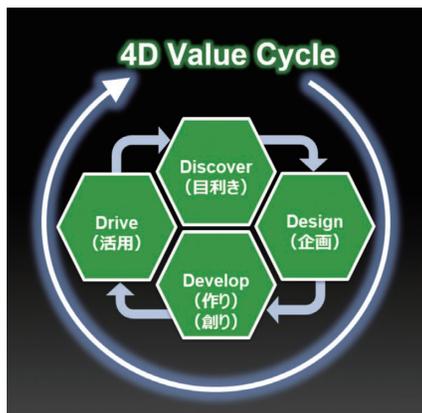


図 1 価値提供モデル「4D Value Cycle」

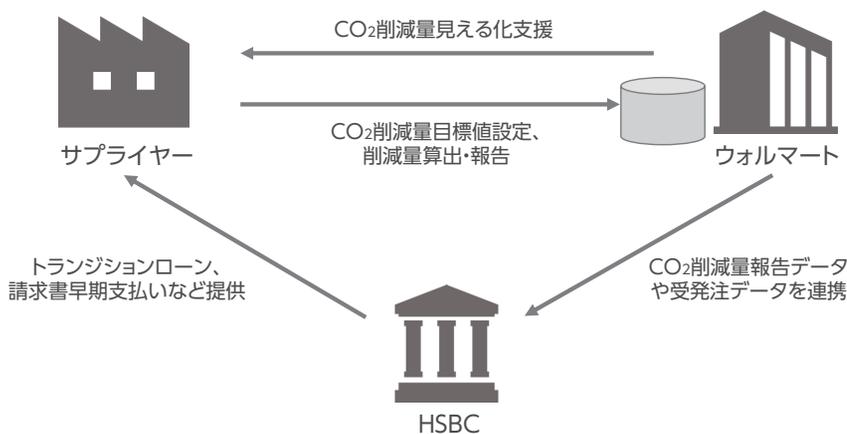
トを進める。

注力テーマと取り組み事例

ビジネスデザイン室は、Foresight 起点でビジネス環境、デジタル技術の将来ビジョンを策定・発信する機能と、その Foresight をベースにお客さまへのコンサルティングを実践する機能をもつ。テクノロジーと業界の経営アジェンダのそれぞれの観点から注力テーマを定め、取り組みを進める。

テクノロジーの観点では、デジタルツイン※に着目し、金融機関での活用ユースケースを探索している。具体的な取り組みの一つとして、デジタルツインを活用した ATM 設置分析について、お客さまとの概念実証を進める。現実世界の ATM 設置予定地をメタバース空間上に再現し、その中に ATM オブジェクトを投入することで、設置場所等のシミュレーションを現地に赴くことなく可能とする。これによって金融機関の ATM 設置判断の高度化や省力化を目指す取り組みである。

もう一つテクノロジーの観点で着目しているのが AI 技術である。生成 AI の登場により、企業活動における AI 活用を模索する動きが広



ウォルマートニュースリリース等を基に当社にて作成

図3 (参考) ウォルマートのサプライチェーン・ファイナンス

がっている。ポジティブな影響が期待される一方で、知的財産権やプライバシー権の侵害、更にあたかも正確であるように誤った回答が生成されるハルシネーションなど、AIの有する潜在的なリスクへの対策も求められている。金融機関は機微情報の取扱いが多く、特にこうしたAIのガバナンスにかかるルールや体制作りが肝要であることから、それらを支援するコンサルティングの提供も開始している。

経営アジェンダの観点では、多くの企業でサプライチェーンの強靭化への対応が喫緊の課題となっていることを受け、サプライチェーン上の商流データを活用したファイナンス手段である「サプライチェーン・ファ

イナンス」の実現を目指し、お客さまとのプロジェクトを進める。

米国最大手小売のウォルマートでは、二酸化炭素排出にかかる自社サプライヤー分 (Scope3) について2030年までに10億トンの削減を目標に掲げており、サプライヤーに対し温室効果ガス削減を支援する仕組みを提供している。さらに、取り組みに参加するサプライヤーへのメリットとして、HSBCホールディングスと連携してサプライチェーン・ファイナンスを提供している。

日本企業においてもサプライヤーに温室効果ガス削減要請を求めているが、一方的に求めるのではなく、自社と取引すること自体に付加価値を生み出すことで、目標達成のみならず、サプライヤーとの強固な関係性を構築できるようになると考えている。

ビジネスデザイン室は、金融業界および金融の未来像 (Foresight) を描き、お客さまとともに、次世代の金融を具現化すべく、コンサルアセットの強化を進めていく。

※リアル (物理) 空間にある情報をIoTなどで集め、送信されたデータを元にサイバー (仮想) 空間でリアル空間を再現する技術



図2 (事例) ATM 設置分析